



南アフリカランド

ポイント① 2016年は対米ドル、対円ともに上昇

南アフリカランドの2016年の対米ドル相場は、資源価格の反発などから、概ね上昇基調で推移しました。対円でも、米大統領選挙後に大幅な円安米ドル高が進んだことから上昇しました。2017年入り後も底堅く推移しています。米大統領選挙後に見られた米長期金利の上昇に一服感が見られることや、中国や新政権下での米国におけるインフラ投資への期待から資源価格が堅調に推移していることなどが背景にあります。

ポイント② 米新政権誕生の影響

トランプ米新政権で懸念される保護貿易主義的な通商政策に関しては、南アフリカの総輸出に占める対米割合は小さく、直接的な影響は小さいとみられますが、保護貿易の動きが各国に広がることには注意が必要です。また、米国での大型減税や大規模なインフラ投資は、財政拡大やインフレ加速への期待から米金利の上昇、米ドル高につながり、高金利通貨として選好される南アフリカランドの下落圧力となる懸念されます。一方、インフラ投資が世界的な景気の押し上げにつながるとの見方から、資源価格が堅調に推移すれば、南アフリカランドを下支えすると考えられます。

ポイント③ 2017年は国内外の政治情勢に注目

南アフリカのファンダメンタルズは依然として脆弱ですが、改善の兆しも見えます。経常赤字ははまだ高水準ですが、過去比較では縮小傾向にあります。一方、インフレ率は足元でやや上昇しています。南アフリカ準備銀行(中央銀行)は1月の金融政策委員会で、2017年のインフレ率見通しを原油価格の反発などを受けて前回11月の会合時から引き上げましたが、2017年第4四半期には目標レンジ内に戻るとの見方を示しました。

今後の南アフリカランド相場は、引き続き米新政権の政策や欧州政治の行方などに左右される不安定な金融市場の影響を強く受ける展開が予想されます。このような環境下、中長期的に市場での評価を高めるためには、安定した政権下で成長促進や財政再建に向けて構造改革を推進することが必要です。12月には与党・アフリカ民族会議(ANC)の次期党首選挙を控えています。2016年8月の統一地方選挙ではANCが都市部で敗北するなど、汚職問題を抱えるズマ大統領への不信任が高まっています。市場は政治面での変化にも注目すると考えられます。

図1：為替レートの推移

期間：2015年12月31日～2017年1月31日、日次



図2：鉄鉱石価格と南アフリカランドの推移

期間：2014年12月31日～2017年1月31日、日次

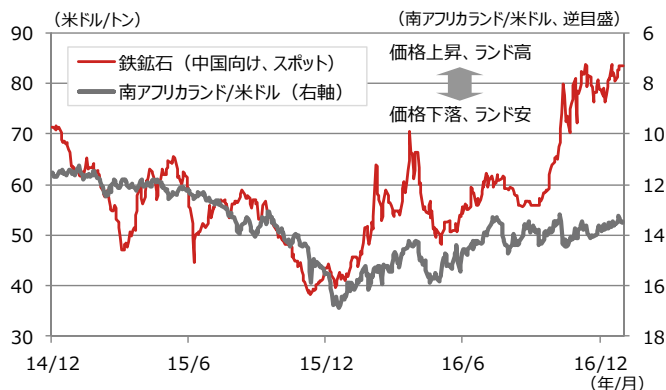
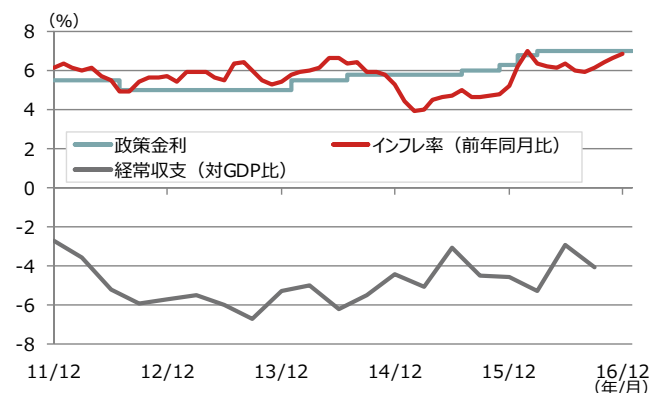


図3：政策金利とインフレ率、経常収支の推移

期間：2011年12月31日～2017年1月31日、日次

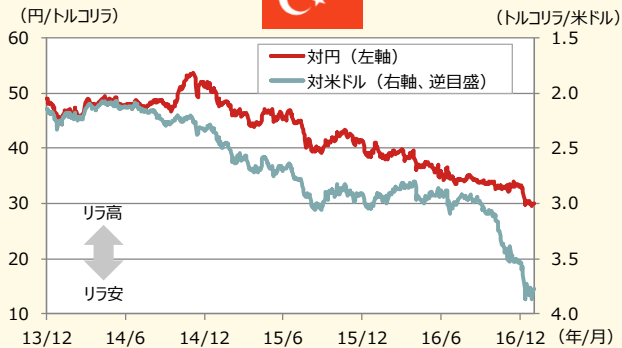


・インフレ率は月次、2016年12月まで。経常収支は四半期、2016年7-9月期まで。

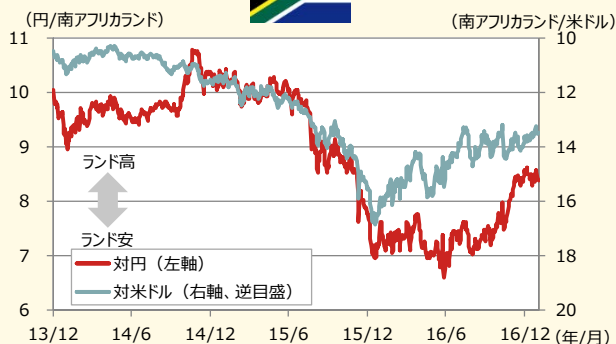
(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

【ご参考】各国の為替レート(対米ドル、対円) 期間：2013年12月31日～2017年1月31日、日次

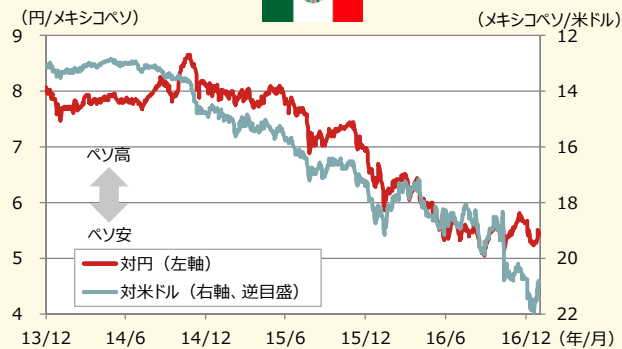
トルコ



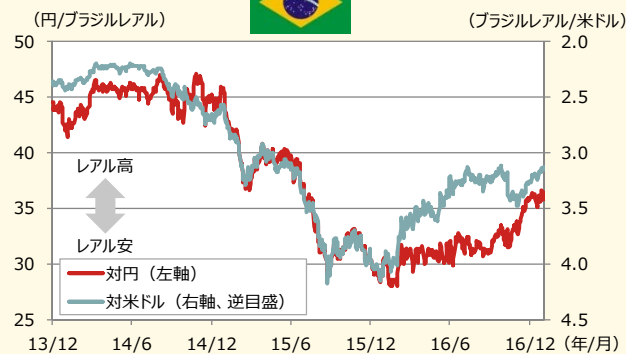
南アフリカ



メキシコ



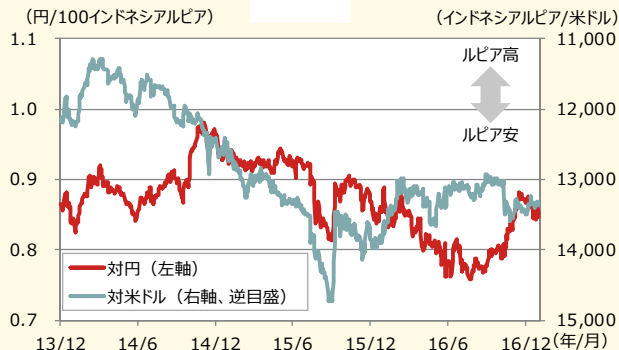
ブラジル



インド



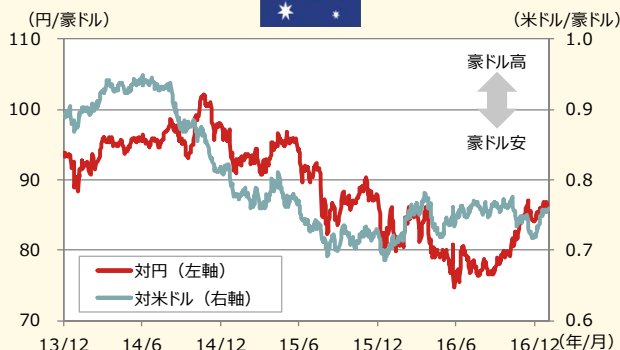
インドネシア



中国



オーストラリア



(出所) ブルームバーグデータより野村アセットマネジメント作成

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しない保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

【ご参考】各通貨の実質実効為替レートとキャリーリターン(対米ドル)*

期間：1999年12月31日～2017年1月31日、日次



トルコリラ



南アフリカランド



メキシコペソ



ブラジルレアル



インドルピー



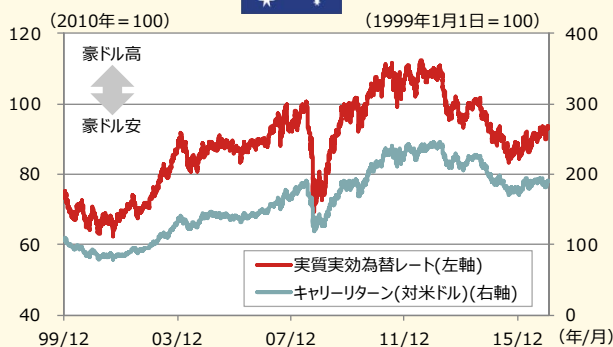
インドネシアルピア



中国元



オーストラリアドル



* 各通貨の対米ドルのリターンに米ドルとの金利差を加算したリターン。ただし、中国元はブルームバーグデータが算出されていないため掲載していません。

(出所) ブルームバーグデータより野村アセットマネジメント作成

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。

【野村アセットマネジメントからのお知らせ】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし、投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

■投資信託に係る費用について

2017年2月現在

<p>ご購入時手数料 《上限4.32%(税込み)》</p>	<p>投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。投資信託によっては、換金時(および償還時)に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。</p>
<p>運用管理費用(信託報酬) 《上限2.1816%(税込み)》</p>	<p>投資家はその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> *一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 *ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
<p>信託財産留保額 《上限0.5%》</p>	<p>投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。</p>
<p>その他の費用</p>	<p>上記の他に、「組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p>

上記の費用の合計額については、投資家の皆様ที่ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧下さい。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会